

部 方 針 書

年度	部名	部長名
R8	こども未来部	上村 圭二

1 部の経営方針（部全体を俯瞰したマネジメントの目標）

No	経営方針・取組の方向性（業務、組織、人材に関するマネジメント目標を含む）
1	宇部市こども計画の基本理念である「みんなで共創する『こどもまんなかのまち 宇部』～ すべてのこどもの幸せを守る ～」の実現に向け、こども・若者、子育て家庭の声に耳を傾け、地域の関係機関と連携・共創しながら、妊娠期から子育て期、また若者期に至るまで、切れ目のない子ども・子育て支援施策を推進する。
2	すべての子どもたちが、どんな困難に直面しても、安心して日々健やかに成長し、社会の中で自分の道を歩めるよう、関係機関との連携を深め、子どもたちを守り支える「セーフティネットの網」をより一層広げ、子ども一人ひとりの個性と成長に寄り添った支援体制の整備と、それを担う人材の育成にも取り組む。
3	少子化の進行や子育て家庭のニーズの多様化、国の制度改革など、保育・幼児教育を取り巻く環境が変化する中、ニーズに寄り添った保育環境の提供を推進する。
4	方針書をもとにマンスリーチェック（係長を中心とした事業進捗確認）の実施によりスケジュール管理することで、全ての職員が組織の目標や必要性を理解、共有し、目標達成に向けて取り組む。
人財育成・内部統制	常に業務の目的や関係する法令、条例などについて意識付けを徹底するとともに、事務手順の見直しや正確で効率的なチェック体制の強化に取り組むことで、全ての事務の適正な執行及びミスの未然防止を図る。

課 方 針 書

年度	課名	課長名
R8	こども政策課	小川 直子

1 課の使命

市民生活、まちづくりにおいてどのような責務を負っているか、存在理由
「こどもまんなかのまち 宇部」を目指し、全ての子どもが、生まれ育った環境に左右されことなく等しく健やかに成長し、夢や希望を持って将来を歩んでいけるよう、様々な困難な状況に置かれた子どもを支援する体制を整える。 また、「子育てするなら宇部」と選んでいただけるまちとなるよう、経済的支援の充実も図り、安心して子どもを生み育てられる環境の整備を進める。

2 課の目標

No.	使命を果たすために目指す状態、到達点	関連計画	指標(単位)	最終目標 (最終目標年度)	R7実績(見込)	R8目標
1	子育て家庭への経済的負担を軽減することで、安心して子どもを生み育てることができる。	総合戦略	子育てがしやすいと思う人の割合	64.0%【60.2%】 (R8年度)	62.8%	64.0%
2	全ての子ども・若者が、自己肯定感や自己有用感を高め、安心して自分らしく生きていける。	個別計画 (宇部市こども計画)	将来の夢や目標を持っている 子どもの割合	小学6年生： 80.0%以上 中学3年生： 55.0%以上 (R11年度)	小学6年生： 63.4% 中学3年生： 33.9%	小学6年生： 68.8% 中学3年生： 44.1%
3	ひとり親家庭の生活が安定し、生活環境が向上することで、子どもが健やかに成長できる。	個別計画 (宇部市こども計画)	高等職業訓練促進給付金を受けて、資格を取得し就業する割合	100% (R11年度)	100%	100%
人財育成/内部統制	課内、係内で情報共有をし、互いに協力し合える体制にする。					

3 課の人的資源(R8.4.1時点)

正規職員	うち定年延長	うち再任用	
14	0	0	

会計年度職員	臨時職員
8	1

4 R8年度の主な取組（※重点順）

目標No.	事業名・取組名	市長方針書	未来PJ	R8予算額(千円)	事業実施の必要性(市民にとって何が良くなるか、まちがどう変化するか)やボトルネック
	こどもセーフティネット推進事業	重点実装 ①-2	未来3	49,216千円	不登校児童生徒数がR6年度に過去最高(446人)となるなど、困難な状況に置かれたこどもが増加している。そうした子どもたちが、安心して自分らしく健やかに成長していけるよう、居場所づくりや学習支援等に加え、地域ぐるみで支援する体制を整える必要がある。
1・2	R8年度の取組内容(何をするか簡潔・明瞭に)				取組の進捗を測る目標(アウトプット指標)
	・こどもコーディネーターが、こども・若者に関する様々な相談に対応し、困りごとについて一緒に考え、適切な支援につなぐ ・「こども・若者相談支援拠点」において、対象者の状況に応じた支援プログラムを提供するなど自立に向けた支援を実施 ・不登校への対応として、教育委員会と連携し、保護者及び児童生徒に対する支援を実施(保護者カフェの開催、居場所の提供など) ・中学生とその保護者を対象に、AIを活用した相談対応を実施(実証事業)。周知について、教育委員会及び学校と連携を図る ・こども食堂に対し、物価高騰対策として運営経費の一部を補助 ・生活困窮世帯の中学生への学習支援を実施。参加者の募集について、生活支援課及び教育委員会と連携を図る ・(公社)日本ユネスコ協会連盟との連携協定に基づき、官民連携によるワーキングチームにおけるこどもの体験活動を支援				①「こども・若者相談支援拠点」の利用者数 ②保護者カフェの開催回数 ③学習支援事業の参加者数 現状(R7年度末) R8年度末 ①10,224人 ▶ ①10,500人 ②17回 ②24回 ③91人 ③90人
目標No.	事業名・取組名	市長方針書	未来PJ	R8予算額(千円)	事業実施の必要性(市民にとって何が良くなるか、まちがどう変化するか)やボトルネック
	ひとり親家庭の自立支援の推進	—	—	32,347千円	ひとり親家庭の貧困率は高い状況にある(44.5% 令和3年度 国民生活基礎調査)。ひとり親家庭の生活を安定させ、子どもの生活環境を向上させるためには、法定養育費の制度では十分ではなく、本来の養育費の取り決めが必要であり、また、就業に向けて安心して取り組める環境の整備が必要である。
1・3	R8年度の取組内容(何をするか簡潔・明瞭に)				取組の進捗を測る目標(アウトプット指標)
	・母子・父子自立支援員によるひとり親家庭等相談窓口でのひとり親等への各種相談対応 ・弁護士による養育費に関する法律相談、公正証書作成等に係る費用の助成等 ・資格取得のために各種養成機関で修業するひとり親への経済的支援(自立支援教育訓練給付金、高等職業訓練促進給付金の支給)				①:ひとり親家庭等相談窓口の延べ相談人数 ②:養育費確保支援件数 現状(R7年度末) R8年度末 ①:498人 ▶ ①:550人 ②:61件 ②:89件
目標No.	事業名・取組名	市長方針書	未来PJ	R8予算額(千円)	事業実施の必要性(市民にとって何が良くなるか、まちがどう変化するか)やボトルネック
	宇部市病児・病後児保育事業(病児・病後児保育利用者支援事業)	重点実装 ①-2	未来3	146,118千円	病気又は病気の回復期にあるため集団保育が困難であり、かつ保護者の勤務等の都合により家庭で保育を行うことが困難な児童を一時的に預かることで、保護者の子育てと就労の両立を支援するとともに児童の健全な育成に寄与する。
1	R8年度の取組内容(何をするか簡潔・明瞭に)				取組の進捗を測る目標(アウトプット指標)
	・市内の小児科5医院(鈴木小児科、金子小児科、よしもと小児科、かわかみ整形外科・小児科、松岡小児科)に業務委託 ・子育て家庭の経済的負担を軽減するため、令和8年4月1日利用分から利用料の助成拡充 助成額:市民1,000円(実負担額1,000円)、非課税世帯・生活保護世帯1,500円(実負担額500円)				子育てがしやすいと思う人の割合 現状(R7年度末) R8年度末 62.8% ▶ 64.0%

目標 No.	事業名・取組名	市長方針書	未来PJ	R8予算額(千円)	事業実施の必要性(市民にとって何が良くなるか、まちがどう変化するか)やボトルネック
	地域子育て支援拠点推進事業 こどもの遊び場づくり推進事業	重点実装 ①-2	未来3	49,084千円 6,651千円	主に3歳未満の乳幼児とその保護者が集い、交流や情報交換、育児相談ができる子育て支援センターを開設し、また、そのうち1か所で乳幼児一時預かり事業を行うことで、育児に係る保護者の心理的・身体的負担の軽減を図る。 子どもにとって体験活動や遊びは、好奇心や自尊心、想像力、思いやりなどを育む上で欠かせないものであるため、遊びや体験の機会、場づくりを進める。
1 ・ 2	R8年度の取組内容(何をするか簡潔・明瞭に)				取組の進捗を測る目標(アウトプット指標)
	・子育て支援センターの運営(5か所、委託) ・乳幼児一時預かり事業(福祉ふれあいセンターで週4日開設) ・民間子育て支援ひろば事業への補助(週3日型2か所) ・プレーカー・プレーパーク事業の実施 ・地域組織(母親クラブ)が行うこどもの遊び場づくりの活動を支援 ・常盤通りにぎわい交流拠点施設(ときわスクエア)の開館準備				現状(R7年度末) R8年度末 ①: 60,436人 ②: 48回 ③: 3回 ▶ ①: 70,000人 ②: 48回 ③: 3回

課 方 針 書

年度	課名	課長名
R8	こども支援課	穂積 紀子

1 課の使命

市民生活、まちづくりにおいてどのような責務を負っているか、存在理由

児童福祉と母子保健の一体的な相談支援を担う「うべこども家庭センター Ubeハピ」を設置・運営し、宇部市こども計画の基本理念である「みんなで共創する『こどもまんなかのまち 宇部』～すべてのこどもの幸せを守る～」のもと、関係機関等と連携・共創しながら、妊娠期から出産・子育て期まで切れ目のない支援を推進する。
また、児童虐待をはじめとする困難な状況にある子どもについては、子どもの権利を擁護し、健やかな成長及び社会的自立に向けた支援を推進する。

2 課の目標

No.	使命を果たすために目指す状態、到達点	関連計画	指標(単位)	最終目標 (最終目標年度)	R7実績(見込)	R8目標
1	妊娠前から妊娠・出産・子育てに係る不安や負担感を軽減し、各家庭が安心して子どもを生み育てることができる。	前期実計(施策2-1)	妊娠7か月時面接対応率	100% (R8)	99.6%	100%
2	乳幼児健康診査を拡充することで、病気や発達の遅れ等を早期発見し、適切な医療や支援等につなげ、子どもが健やかに成長をすることができる。	個別計画 (宇部市こども計画)	5歳児健康診査受診率	100% (R11)	100%	100%
3	児童虐待等の未然防止や早期発見、迅速な対応、支援することにより、子どもの権利が守られる。	個別計画 (宇部市こども計画)	要支援対象児童等に対する支援実施率	100% (R11)	100%	100%
人財育成/内部統制	・職員の能力と意欲を高め、互いに学び合う職場づくりを進める。 ・法令遵守と確認体制の徹底により、適正な事務執行とリスクの未然防止を図る。					

3 課の人的資源(R8.4.1時点)

正規職員	うち定年延長	うち再任用	
16	2	0	

会計年度職員	臨時職員
12	1

4 R8年度の主な取組（※重点順）

目標No.	事業名・取組名	市長方針書	未来PJ	R8予算額(千円)	事業実施の必要性(市民にとって何が良くなるか、まちがどう変化するか)やボトルネック
	うべこども家庭センターの機能強化	重点実装 ①-2	未来3	37,143千円	妊産婦や子ども、子育て家庭を取り巻く環境として、孤立感や負担感を抱えやすい状態が増えているため、支援を途切れさせることなく、多様な関係機関が連携して見守る必要性が高まっている。R6年度に設置した「うべこども家庭センターUbeハピ」において、支援が必要なケースを関係機関と共創しながら早期に発見・把握し、見守りや支援体制の連携強化に努める。また、自ら支援を求めることに困難を抱える家庭の把握を進めていく。
1・2・3	R8年度取組内容(何をするか簡潔・明瞭に)				取組の進捗を測る目標(アウトプット指標)
	・支援が必要な妊産婦や子育て家庭への継続支援 ・関係機関や地域・民間団体との連携関係の構築 ・新たな担い手や人材発掘など社会資源の開拓 ・うべこども家庭センターの周知・啓発 ・研修等による職員の資質向上				妊娠・出産・子育てにおいて困難を抱える家庭への切れ目のない支援の実施 (合同ケース会議の実施件数) 現状(R7年度末) 24回(17ケース) R8年度末 必要のある全てのケース
目標No.	事業名・取組名	市長方針書	未来PJ	R8予算額(千円)	事業実施の必要性(市民にとって何が良くなるか、まちがどう変化するか)やボトルネック
	妊娠・出産・育児までの伴走支援の強化、及び将来を考えた健康管理の周知啓発	重点実装 ①-2	未来3	121,238千円	妊娠・出産から子育て期にかけては、心身共に不調を抱えやすく健康課題が発生しやすい。そのため妊産婦やその家族に寄り添い、安心して妊娠・出産・子育て期を過ごせるよう、切れ目のない支援につなげる必要がある。また、早産等出産リスクを低減させるため、妊娠期からの適切な口腔ケアを推進していく必要がある。 マタニティサロン及び産前・産後サポート補助金事業(R7開始)の利用人数は、R6年度マタニティサロン267人→R7年度マタニティサロン169人・補助金事業利用者462人 合計631人と増加しており、産前・産後の相談・交流の需要がある。 産後に心身を休め助産師等の指導を受ける産後ケア利用延日数は、個別支援型の日帰りがR6年度44日→R7年度86日と増加している。宿泊は多くの希望があるものの、利用可能な機関が不足しており、利用者数はR6年度111日→R7年度94日と減少。産婦が利用しやすい体制の強化が必要。 不妊・不育症治療に対する経済的支援は実施しているが、不妊治療費助成R7年度64件(R3年度143件)、不育治療費助成R7年度2件(R3年度33件)と実績が減少している。国の調査によると、不妊治療を経験した約26%の労働者が不妊治療ならではの通院スケジュール調整の難しさや精神的・身体的負担の大きさ等を理由として、仕事の両立ができず、離職や治療中止を余儀なくされているとの結果があるため、労働者が治療と仕事を両立できるよう事業主への働きかけが必要。 また、性別を問わず、適切な時期に、性や健康に関する正しい知識の普及・啓発が必要。
1	R8年度取組内容(何をするか簡潔・明瞭に)				取組の進捗を測る目標(アウトプット指標)
	・妊娠・出産・育児までの伴走型支援の実施 ・健口スマイル推進事業【新規】 胎児への影響が危惧される歯周疾患等のリスクが高くなる妊婦に対する口腔ケアの推進 ・産前・産後サポート事業の拡充 補助:市内2→3か所に補助対象事業者を拡充 直営:マタニティサロンプログラムの見直し ・産後ケア事業の拡充 個別支援型は医療機関に加え助産院を対象に追加、訪問型は県内の助産師の利用が可能となり里帰り先での利用が可能。県産後ケア事業との連携 ・妊婦支援給付金 妊娠期から出産、子育て期まで一貫して伴走型の相談支援を充実させるとともに、経済的支援を一体として実施 ・労働者が不妊治療と仕事の両立できるよう、事業主への啓発実施 ・プレコンセプションケアを推進するための出前講座実施				妊娠7か月時面接対応率 現状(R7年度末) 99.6% R8年度末 100%

目標 No.	事業名・取組名	市長方針書	未来PJ	R8予算額(千円)	事業実施の必要性(市民にとって何が良くなるか、まちがどう変化するか)やボトルネック
	母子健康診査の実施、及び事後フォローの拡充	重点実装 ①-2	未来3	158,357千円	R7年度から5歳児健診を開始し、すべての対象児が医師による診察を受け、支援が必要な子どもの早期発見につながっている。今後は、就学を見据え、支援が必要な子ども及びその保護者へ幼稚園、保育園及び多職種と連携した支援を実施し、保護者の子育て不安の軽減を図る。
2	R8年度取組内容(何をするか簡潔・明瞭に)				取組の進捗を測る目標(アウトプット指標)
	・妊産婦健康診査、乳幼児健康診査の実施 ・幼児健診等発達相談支援事業の実施(5歳児から試行) 幼児健診において、医療の必要性はないが、発達上の支援が必要と認められた幼児及びその保護者に発達相談教室「みんなのいろ」を案内。希望者にこどもと大人の発達相談センターの専門職とも連携し日常生活のアドバイス等を実施				5歳児健康診査受診率 現状(R7年度末) 83% R8年度末 100%
目標 No.	事業名・取組名	市長方針書	未来PJ	R8予算額(千円)	事業実施の必要性(市民にとって何が良くなるか、まちがどう変化するか)やボトルネック
	要支援対象児童等の対策の強化	重点実装 ①-2	未来3	43,133千円	全国的に児童虐待相談件数が増加傾向(R2年度205,044件、R3年度207,660件、R4年度214,843件、R5年度225,509件、R6年度223,691件)している中、本市においても児童虐待相談件数が増加(R2年度341件、R3年度370件、R4年度295件、R5年度414件、R6年度440件)している。その他相談件数も、R2年度1,781件、R3年度2,378件、R4年度1,774件、R5年度2,802件、R6年度3,563件で増加傾向である。そのため、関係機関や地域、民間団体等と連携しながら、児童虐待の未然防止や早期発見、迅速な対応を図る必要がある。
3	R8年度取組内容(何をするか簡潔・明瞭に)				取組の進捗を測る目標(アウトプット指標)
	・児童虐待の早期発見、迅速な対応を図るため、関係機関や地域、民間団体等と連携を強化し、虐待の未然防止に取り組む。 特に乳幼児期の児童虐待が多い(全体の5割を超える)ため、保育園等における早期発見、相談・通告のために園訪問等で顔の見える関係性を構築し連携を強化する。 ・要保護児童対策地域協議会において研修会や講演会を開催し、支援者個々のスキルアップを図る。 ・児童虐待防止は、発生後の対応だけでなく予防に力点を置いた「川上対策」が重要であり、子ども自身への啓発や小中学校での出前講座を通じて、早期の気づきと相談行動につなげる取組を進める。 ・地域こどもの生活支援強化事業:地域団体等との連携強化により、子どもの居場所の充実や食事や学習支援を通して、支援が必要な子どもの早期発見・早期対応を進める。 ・子育て世帯自立支援事業:家事や子育て等に対して不安や負担を抱える家庭、妊産婦、ヤングケアラー等がいる家庭の居宅を訪問支援員が訪問し、家庭が抱える不安や悩みを傾聴するとともに、家事や子育て等の支援を実施することにより、家庭や養育環境を整え、虐待リスク等の高まりを未然に防ぐ。				要支援対象児童等に対する支援実施率 現状(R7年度末) 100% R8年度末 100%

課 方 針 書

年度	課名	課長名
R8	保育幼稚園課	小林 圭一郎

1 課の使命

市民生活、まちづくりにおいてどのような責務を負っているか、存在理由
多様化するニーズに対して、安心して子どもを生み育てることができ、子どもたちがすくすくとたくましく育つことができるよう、未就学児の子育てに関する相談や、保育等のニーズに適切に対応するとともに、市内の保育園や地域型保育事業、認定子ども園や幼稚園等の幼児教育・保育環境及び学童保育の充実を図る。

2 課の目標

No.	使命を果たすために目指す状態、到達点	関連計画	指標(単位)	最終目標 (最終目標年度)	R7実績(見込)	R8目標
1	待機児童の発生防止や多様なニーズに対応したサービスを提供することにより、未就学児の保護者が安心して就労等できるとともに、未就学児が健全に成長できる環境が整備されている。	前期実計(施策2-1)	1か月以上保育園の入園が待機となった児童数	0人 (R8年度)	4人	0人
2	待機児童の発生防止や多様なニーズに対応したサービスを提供することにより、小学生の保護者が安心して就労等できるとともに、小学生が健全に成長できる環境が整備されている。	個別計画 (宇部市こども計画)	学童保育クラブの総合的な満足度の向上	85% (R11年度)	76%	85%
3	少子化や保育士不足、また配慮等が必要な児童の受入れや育児相談等の包括的な子育て支援など、公立保育園として、安全で安心な保育環境を整備し、多様な保育ニーズに対応できる体制が整備されている。	個別計画 (宇部市こども計画)	適正配置による需給の安定 (待機児童の解消)	0人 (R11年度)	4人	0人
人財育成/内部統制	マンスリーチェックによる課内での相互確認・情報共有、チェックリストの更新など、リスク管理の実効性を図る。					

3 課の人的資源(R8.4.1時点)

正規職員	うち定年延長	うち再任用	
17	0	0	

会計年度職員	臨時職員
3	0

4 R8年度の主な取組（※重点順）

目標No.	事業名・取組名	市長方針書	未来PJ	R8予算額(千円)	事業実施の必要性(市民にとって何が良くなるか、まちがどう変化するか)やボトルネック
1	一時預かり事業 こども誰でも通園制度	重点実装 ①-2	未来3	50,756千円	集団生活による子どもの健やかな成長を促すとともに、保護者が一時的に育児から解放されることによる負担の軽減と孤立化の防止することで、安心して子どもを生み育てることができる。
	R8年度の取組内容(何をするか簡潔・明瞭に)				取組の進捗を測る目標(アウトプット指標)
	①一時預かり事業を推進することで、保護者の育児負担の軽減と子どもの健やかな育ちを図る。 ②公立保育園においてこども誰でも通園制度を実施し、専門性を活かした育児相談、保護者支援体制の強化を推進する。 ③多様な広報媒体を活用し、こども誰でも通園制度の趣旨や利用方法について周知を図る。				①一時預かり事業利用件数 ②こども誰でも通園制度利用件数 現状(R7年度末) R8年度末 ① 2,799人/年 ▶ 3,000人/年 ② 1,640人/年
目標No.	事業名・取組名	市長方針書	未来PJ	R8予算額(千円)	事業実施の必要性(市民にとって何が良くなるか、まちがどう変化するか)やボトルネック
1	待機児童対策推進事業	—	—	7,200千円	安心して子どもを生み育てることができ、子どもたちがすくすくとたくましく育つことができるまちづくりを進めるため、待機児童を発生させない保育環境の整備が必要である。そのためにも、待機児童発生要因となる保育士不足の解消を図る。 幼稚園等の第2子以降の預かり保育料を無償化することで、多子世帯の経済的負担の軽減を図るとともに、幼稚園等の利用促進を図ることで、保育所等への利用集中の緩和による待機児童対策につながることが期待される。
	R8年度の取組内容(何をするか簡潔・明瞭に)				取組の進捗を測る目標(アウトプット指標)
	①就職助成制度の活用 ②合同就職説明会の開催 ③教育機関との連携 ④保育園・幼稚園定員等検討会議開催 ⑤幼稚園等第2子以降預かり保育料無償化の実施				待機児童人数 現状(R7年度末) R8年度末 4人 ▶ 0人
目標No.	事業名・取組名	市長方針書	未来PJ	R8予算額(千円)	事業実施の必要性(市民にとって何が良くなるか、まちがどう変化するか)やボトルネック
3	公立保育園施設整備事業	—	—	113,918千円	公立保育園の施設の老朽化が進行により、計画的な施設整備に加え、少子化の進行や地域ごとの保育需要の変化を踏まえた定員適正化を進め、安全で良好な保育環境を確保するとともに、効率的かつ持続可能な保育提供体制を構築する。
	R8年度の取組内容(何をするか簡潔・明瞭に)				取組の進捗を測る目標(アウトプット指標)
	①西岐波保育園園庭整備 ②公立保育園整備方針の策定				公立保育園整備方針の策定 現状(R7年度末) R8年度末 ▶ 整備方針の策定

目標 No.	事業名・取組名	市長方針書	未来PJ	R8予算額(千円)	事業実施の必要性(市民にとって何が良くなるか、まちがどう変化するか)やボトルネック
	学童保育環境等の充実	—	—	1,043,024千円	小学校児童数は減少している一方で学童保育利用者数は年々増加している。すべての児童が安心・安全に過ごせる居場所を提供するとともに、近年は配慮や支援が必要とされる児童などへの、多様なニーズに対応できる包括的な支援体制が必要である。(小学校児童数に対する学童保育利用児童数の割合41.6%(R8.4.1現在))
2	R8年度の実施内容(何をやるか簡潔・明瞭に)				取組の進捗を測る目標(アウトプット指標)
	利用者満足度の向上及び安定的な学童保育事業の運営のため、以下の取組を実施。 ①運営団体との連携による学童保育内容の充実 ②巡回訪問による運営団体の支援及び指導 ③学童保育施設環境の充実 恩田学童保育クラブ建築主体工事(R7～R8継続事業)				利用者満足度 現状(R7年度末) R8年度末 76% ▶ 85%